

民間建築物に対するアスベスト除去等の補助制度の創設状況等について

1. 民間建築物に対するアスベスト除去等の補助制度の創設状況

平成 24 年 4 月 1 日時点

	補助制度創設済			融資等 にて対応	補助制度 創設 検討中	制度 終了	補助制度 創設予定 なし	計
	合計	うち 調査	うち 除去等					
都道府県	14 (29.8%)	7 (14.9%)	12 (25.5%)	20 (42.6%)	4 (8.5%)	9 (19.1%)	0 (0%)	47 (100%)
政令指定 都市	19 (100%)	19 (100%)	19 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	19 (100%)
市区町村	359 (20.8%)	338 (19.6%)	171 (9.9%)	15 (0.9%)	291 (16.9%)	23 (1.3%)	1,037 (60.1%)	1,725 (100%)
合計	392 (21.9%)	364 (20.3%)	202 (11.3%)	35 (1.9%)	295 (16.5%)	32 (1.8%)	1,037 (57.9%)	1,791 (100%)

※補助制度については住宅・建築物安全ストック形成事業【旧優良建築物等整備事業（アスベスト改修型）】のほか、地域住宅交付金、公共団体単費補助を含む

※「補助制度創設済」の合計は調査に係る補助制度及び除去等に係る補助制度の重複を除いている

※「補助制度創設済」かつ「融資等にて対応」の公共団体については「補助制度創設済」にカウント

※「融資等にて対応」かつ「補助制度創設検討中」の公共団体は「融資等にて対応」にカウント

2. アスベスト対策に係る国庫補助の実施状況

○平成 18 年 2 月から平成 23 年 3 月末までにおける住宅・建築物安全ストック形成事業（アスベスト改修、旧優良建築物等整備事業（アスベスト改修型））の執行状況

（平成 23 年 3 月 31 日現在）

	調査・設計		除去等		国費 計
	件数	国費	件数	国費	
公共建築物	7,662	7 億 9,990 万円	1,452	47 億 6,859 万円	55 億 6,849 万円
民間建築物	1,286	1 億 4,412 万円	546	9 億 7,229 万円	11 億 1,641 万円
合計	8,948	9 億 4,402 万円	1,998	57 億 4,088 万円	66 億 8,490 万円

※この他、（独）都市再生機構への補助（20 億 5,071 万円）を含めて、87 億 3,561 万円を執行（参考）住宅・建築物安全ストック形成事業（アスベスト改修）の予算について

（旧優良建築物等整備事業（アスベスト改修型））

平成 17 年度 50 億円

平成 18 年度 30 億円（優良建築物等整備事業予算額 52 億円の内数）

平成 19 年度 優良建築物等整備事業予算額 48 億円の内数

平成 20 年度 優良建築物等整備事業予算額 40 億円の内数

平成 21 年度 住宅・建築物安全ストック形成事業予算額 190 億円の内数

平成 22 年度 社会資本整備総合交付金 2.2 兆円の内数

平成 23 年度 社会資本整備総合交付金 1.75 兆円の内数

平成 24 年度 社会資本整備総合交付金 1.43 兆円の内数

民間建築物に対するアスベスト補助制度の創設状況【政令市を除く全国市区町村】

平成24年4月1日時点

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況(市区町村数)					小計
	補助制度創設済	融資等にて対応	補助制度創設検討中	制度終了	補助制度創設予定なし	
北海道	5	2	20	0	151	178
青森県	1	0	13	0	26	40
岩手県	0	0	1	0	32	33
宮城県	0	0	3	0	31	34
秋田県	1	1	4	0	19	25
山形県	1	0	21	0	13	35
福島県	1	0	2	4	52	59
茨城県	2	0	5	0	37	44
栃木県	3	0	2	0	21	26
群馬県	5	1	15	0	14	35
埼玉県	4	0	4	0	54	62
千葉県	8	0	7	0	38	53
東京都	22	9	0	2	31	64
神奈川県	0	0	0	1	29	30
山梨県	19	0	5	0	3	27
長野県	21	0	1	1	54	77
新潟県	6	1	1	1	20	29
富山県	3	0	0	2	10	15
石川県	1	0	1	0	17	19
岐阜県	18	0	7	0	17	42
静岡県	27	0	1	0	5	33
愛知県	21	0	32	0	0	53
三重県	0	0	4	0	25	29
福井県	17	0	0	0	0	17
滋賀県	18	0	1	0	0	19
京都府	0	0	0	1	24	25
大阪府	11	0	0	0	30	41
兵庫県	3	0	0	0	37	40
奈良県	15	0	2	0	22	39
和歌山県	0	0	2	0	28	30

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況(市区町村数)					小計
	補助制度創設済	融資等にて対応	補助制度創設検討中	制度終了	補助制度創設予定なし	
鳥取県	11	0	8	0	0	19
島根県	2	0	13	5	0	20
岡山県	26	0	0	0	0	26
広島県	3	1	7	1	10	22
山口県	4	0	8	5	2	19
徳島県	8	0	16	0	0	24
香川県	0	0	0	0	17	17
愛媛県	20	0	0	0	0	20
高知県	0	0	34	0	0	34
福岡県	1	0	3	0	54	58
佐賀県	1	0	8	0	11	20
長崎県	17	0	2	0	2	21
熊本県	15	0	26	0	3	44
大分県	14	0	4	0	0	18
宮崎県	0	0	6	0	20	26
鹿児島県	2	0	0	0	41	43
沖縄県	2	0	2	0	37	41

※「補助制度創設済」の合計は調査に係る補助制度及び除去等に係る補助制度の重複を除いている

※「補助制度創設済」かつ「利子補給、融資対応」の公共団体については「補助制度創設済」にカウント

※「融資等にて対応」かつ「補助制度創設検討中」の公共団体は「融資等にて対応」にカウント

	市区町村数(政令市除く)	
補助制度創設済	359	20.8%
融資等にて対応	15	0.9%
補助制度創設検討中	291	16.9%
制度終了	23	1.3%
補助制度創設予定なし	1037	60.1%
合計	1725	100.0%